



2020年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月13日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6505 URL https://www.toyodenki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 憲造
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大塚 貴敏 (TEL) 03-5202-8122
 定時株主総会開催予定日 2020年8月26日 配当支払開始予定日 2020年8月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の連結業績(2019年6月1日~2020年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	39,071	△5.1	1,068	91.5	1,207	143.5	1,081	56.7
2019年5月期	41,172	△3.2	557	52.0	495	△3.8	690	△0.3

(注) 包括利益 2020年5月期 △351百万円(-%) 2019年5月期 △251百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	120.98	—	4.4	2.1	2.7
2019年5月期	75.27	—	2.7	0.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 △39百万円 2019年5月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	55,165	24,183	43.8	2,704.61
2019年5月期	58,001	24,804	42.8	2,773.87

(参考) 自己資本 2020年5月期 24,183百万円 2019年5月期 24,804百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	2,148	41	△1,126	3,293
2019年5月期	3,720	△1,019	△2,012	2,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	268	39.9	1.1
2020年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	268	24.8	1.1
2021年5月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年5月期の配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で配当予想を速やかに公表します。

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日~2021年5月31日)

2021年5月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大が続いており、当社の受注にも一部影響が見られるなど、当社の業績に与える影響を合理的に算定することが困難であることから、現時点では未定としております。今後、業績の予想を合理的に算定することが可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期	9,735,000株	2019年5月期	9,735,000株
② 期末自己株式数	2020年5月期	793,403株	2019年5月期	792,966株
③ 期中平均株式数	2020年5月期	8,941,814株	2019年5月期	9,173,463株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年5月期の個別業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	33,263	△1.6	261	—	956	180.4	880	24.5
2019年5月期	33,804	△3.5	△145	—	341	165.1	707	5.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年5月期	98.42		—					
2019年5月期	77.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	51,125	19,869	38.9	2,222.15
2019年5月期	53,889	20,675	38.4	2,312.22

(参考) 自己資本 2020年5月期 19,869百万円 2019年5月期 20,675百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株あたり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15
(2) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年6月1日～2020年5月31日）における我が国経済は、前半は、米中通商問題の長期化や中東情勢、日韓関係に起因する不確実性の拡大により、製造業を中心に設備投資に慎重さが見られ、後半は、本年1月半ばから急増し始めた新型コロナウイルス感染症の影響により、世界中で経済活動に停滞が見られました。

一方、当社グループを取り巻く経営環境は、概ね期初想定範囲内で推移致しました。交通事業では、国内の鉄道車両の置き換え需要が引き続き堅調で、中国の需要も先行きに不透明感はあるものの、緩やかな回復傾向となりました。産業事業では、世界経済の下振れリスクへの懸念や経済活動の制限の影響により、4月以降、特に加工機向けや印刷機向けにおいて案件の先送りが見られました。情報機器事業では、消費税率改定が予定どおり10月に実施され、それに伴うソフトウェア改修の特別需要がありました。

こうした中、当社グループは2018年7月にスタートさせた中期経営計画「リ・バイタライズ2020 (Revitalize2020)」に基づき、組織の力を強化し、高品質な製品を迅速に顧客に提供していくことで、利益を安定して生み出す“筋肉質な”事業運営体制を確立すべく、グループ一丸となって取り組んでいます。

当連結会計年度における業績は次のとおりです。

受注高は、前年同期比5.3%減の385億27百万円となりました。

売上高は、前年同期比5.1%減の390億71百万円となりました。

損益面では、営業利益は、前年同期比91.5%増の10億68百万円、経常利益は同143.5%増の12億7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は一部の政策保有株式の圧縮に努めた結果、同56.7%増の10億81百万円となりました。

<交通事業>

受注高は、民鉄向け、中国を除く海外向けが減少したことから、前年同期比1.4%減の257億12百万円となりました。

売上高は、JR向け、民鉄向けが減少したことから、前年同期比10.9%減の242億69百万円となりました。

セグメント利益は、原価管理の強化、経費の抑制に努めたことから、前年同期並みの24億74百万円となりました。

<産業事業>

受注高は、昨年受注した新事業大型案件（電源関係）の反動減に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受注活動の停滞などがあり、前年同期比12.7%減の111億98百万円となりました。

売上高は、試験機向け、電源向けが増加したことから、前年同期比5.5%増の130億23百万円となりました。

セグメント利益は、原価管理、工程管理の強化及び経費の圧縮に努めたことから、前年同期比55.1%増の10億8百万円となりました。

<情報機器事業>

受注高は、前半は消費税率改定や春のダイヤ改正に伴うソフトウェア改修、複合発行機の増加があったものの、後半は主だった案件がなかったことにより、前年同期比8.2%減の16億11百万円となりました。

売上高は、消費税率改定や春のダイヤ改正に伴うソフトウェア改修、複合発行機の増加があったことから、前年同期比11.9%増の17億72百万円となりました。

セグメント利益は、売上高と同様の事由により、前年同期比58.6%増の4億60百万円となりました。

※報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計については、現金及び預金の増加10億53百万円がありましたが、有形固定資産の減少7億58百万円、投資有価証券の減少24億21百万円などがあり、前連結会計年度末より28億36百万円減少し551億

65百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計については、借入債務の減少8億71百万円、繰延税金負債の減少6億23百万円などがあり、前連結会計年度末より22億15百万円減少し309億81百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計については、その他有価証券評価差額金の減少14億48百万円などがあり、前連結会計年度末より6億20百万円減少し241億83百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より10億53百万円増加し32億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローはたな卸資産の減少などにより21億48百万円の増加(前年同期は37億20百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得6億47百万円などがありましたが、投資有価証券の売却による収入11億32百万円があり41百万円の増加(前年同期は10億19百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済などにより11億26百万円の減少(前年同期は20億12百万円の減少)となりました。

(4) 今後の見通し

国内外の経済状況は、米中通商問題などに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により、下振れリスクが高まっていくことが想定され、当社グループを取り巻く経営環境は、個人消費の停滞やそれに伴う企業における設備投資の抑制など、厳しい状況が続くと見込んでおります。

このような見通しの中、当社グループは中期経営計画「リ・バイタライズ2020(Revitalize2020)」(最終年度:2022年5月期)で掲げた、利益を安定的に生み出す“筋肉質な”事業運営体制の確立と規模の拡大に向けて取り組むと同時に、新型コロナウイルス感染症拡大に対する従業員への感染予防の徹底と、事業採算への影響の極小化にも取り組んでまいります。

なお、2021年5月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大が続いており、当社の受注にも一部影響が見られるなど、当社の業績に与える影響を合理的に算定することが困難であることから、現時点では未定としております。今後、業績の予想を合理的に算定することが可能になった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針を採っており、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,240	3,293
受取手形及び売掛金	14,192	14,135
電子記録債権	1,443	1,538
商品及び製品	991	756
仕掛品	3,504	3,424
原材料及び貯蔵品	3,074	2,996
前渡金	47	13
未収入金	461	39
その他	64	86
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	26,019	26,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,210	12,269
減価償却累計額	△5,119	△5,515
建物及び構築物(純額)	7,090	6,753
機械装置及び運搬具	8,174	8,179
減価償却累計額	△6,732	△7,120
機械装置及び運搬具(純額)	1,441	1,059
土地	1,301	1,301
建設仮勘定	31	86
その他	4,410	4,654
減価償却累計額	△3,592	△3,929
その他(純額)	818	724
有形固定資産合計	10,683	9,925
無形固定資産		
ソフトウェア	677	462
ソフトウェア仮勘定	—	14
その他	14	14
無形固定資産合計	692	490
投資その他の資産		
投資有価証券	17,856	15,434
繰延税金資産	164	170
その他	2,598	2,865
貸倒引当金	△12	△6
投資その他の資産合計	20,606	18,463
固定資産合計	31,982	28,880
資産合計	58,001	55,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,670	2,224
電子記録債務	5,944	5,877
短期借入金	2,462	2,207
未払費用	678	606
未払法人税等	320	334
未払消費税等	579	310
前受金	59	45
預り金	216	198
役員賞与引当金	38	36
賞与引当金	819	876
受注損失引当金	570	732
その他	402	218
流動負債合計	14,763	13,669
固定負債		
長期借入金	12,961	12,344
長期未払金	20	25
繰延税金負債	1,554	930
退職給付に係る負債	3,893	4,010
その他	4	3
固定負債合計	18,433	17,312
負債合計	33,197	30,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	10,797	11,610
自己株式	△1,280	△1,280
株主資本合計	17,693	18,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,176	5,727
為替換算調整勘定	126	79
退職給付に係る調整累計額	△192	△129
その他の包括利益累計額合計	7,110	5,677
純資産合計	24,804	24,183
負債純資産合計	58,001	55,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	41,172	39,071
売上原価	33,333	30,828
売上総利益	7,839	8,242
販売費及び一般管理費	7,281	7,174
営業利益	557	1,068
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	242	233
持分法による投資利益	10	—
災害に伴う受取保険金	—	104
補助金収入	—	40
雑収入	47	60
営業外収益合計	301	439
営業外費用		
支払利息	143	83
持分法による投資損失	—	39
為替差損	82	56
災害復旧費用	—	79
支払手数料	76	3
固定資産廃棄損	4	5
雑損失	55	32
営業外費用合計	363	300
経常利益	495	1,207
特別利益		
投資有価証券売却益	804	447
特別利益合計	804	447
特別損失		
創立100周年記念事業費用	53	—
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	53	1
税金等調整前当期純利益	1,246	1,653
法人税、住民税及び事業税	448	577
法人税等調整額	107	△5
法人税等合計	556	571
当期純利益	690	1,081
親会社株主に帰属する当期純利益	690	1,081

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益	690	1,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△934	△1,448
為替換算調整勘定	19	△12
退職給付に係る調整額	54	62
持分法適用会社に対する持分相当額	△81	△34
その他の包括利益合計	△941	△1,433
包括利益	△251	△351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△251	△351
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	10,579	△480	18,274	8,111	188	△247	8,052	26,327
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△472	—	△472	—	—	—	—	△472
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	690	—	690	—	—	—	—	690
自己株式の取得	—	—	—	△800	△800	—	—	—	—	△800
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	△934	△61	54	△941	△941
当期変動額合計	—	—	218	△800	△581	△934	△61	54	△941	△1,523
当期末残高	4,998	3,177	10,797	△1,280	17,693	7,176	126	△192	7,110	24,804

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	10,797	△1,280	17,693	7,176	126	△192	7,110	24,804
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△268	—	△268	—	—	—	—	△268
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,081	—	1,081	—	—	—	—	1,081
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	△1,448	△47	62	△1,433	△1,433
当期変動額合計	—	—	813	△0	812	△1,448	△47	62	△1,433	△620
当期末残高	4,998	3,177	11,610	△1,280	18,505	5,727	79	△129	5,677	24,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,246	1,653
減価償却費	1,774	1,487
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	138
受取利息及び受取配当金	△244	△235
支払利息	143	83
災害に伴う受取保険金	—	△104
補助金収入	—	△40
災害復旧費用	—	79
投資有価証券売却損益 (△は益)	△804	△447
売上債権の増減額 (△は増加)	2,527	△64
たな卸資産の増減額 (△は増加)	290	372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,790	△481
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△134	166
前受金の増減額 (△は減少)	△129	△13
未払費用の増減額 (△は減少)	△170	△64
未収消費税等の増減額 (△は増加)	415	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	540	△268
その他	120	104
小計	3,828	2,418
利息及び配当金の受取額	259	235
利息の支払額	△146	△91
災害に伴う保険金の受取額	—	104
補助金の受取額	—	40
災害復旧費用の支払額	—	△79
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△221	△477
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,720	2,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,277	△647
無形固定資産の取得による支出	△49	△33
投資有価証券の取得による支出	△260	△14
投資有価証券の売却による収入	1,441	1,132
貸付けによる支出	—	△26
貸付金の回収による収入	35	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△338
その他	92	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,990	△287
長期借入れによる収入	4,600	—
長期借入金の返済による支出	△3,355	△568
自己株式の取得による支出	△800	△0
配当金の支払額	△471	△268
その他	4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,012	△1,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	685	1,053

現金及び現金同等物の期首残高	1,555	2,240
現金及び現金同等物の期末残高	2,240	3,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、当社事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「産業事業」、「情報機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

<各セグメントの内容>

・交通事業

鉄道車両用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・産業事業

産業用生産・加工設備用システム、自動車試験システム、発電・電源システム、上下水道設備システム、車載用電機品等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・情報機器事業

駅務システム機器、遠隔監視システム機器、情報システム関連機器等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	27,235	12,339	1,583	13	41,172	—	41,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	0	—	591	642	△642	—
計	27,285	12,340	1,583	605	41,814	△642	41,172
セグメント利益	2,427	650	290	34	3,401	△2,843	557
セグメント資産	20,216	14,310	1,199	572	36,300	21,701	58,001
その他の項目							
減価償却費	718	691	92	1	1,503	270	1,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	595	366	109	13	1,085	5	1,090

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	24,269	13,023	1,772	5	39,071	—	39,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	1	—	510	524	△524	—
計	24,282	13,024	1,772	516	39,595	△524	39,071
セグメント利益	2,474	1,008	460	5	3,948	△2,880	1,068
セグメント資産	20,364	13,679	1,062	536	35,642	19,522	55,165
その他の項目							
減価償却費	592	608	27	4	1,232	255	1,487
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	356	111	24	5	497	47	545

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,209	39,079
「その他」の区分の売上高	605	516
セグメント間取引消去	△642	△524
連結財務諸表の売上高	41,172	39,071

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,367	3,942
「その他」の区分の利益	34	5
セグメント間取引消去	△0	△0
全社費用	△2,842	△2,880
連結財務諸表の営業利益	557	1,068

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費および一般管理費です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,727	35,106
「その他」の区分の資産	572	536
セグメント間取引消去	△748	△875
全社資産	22,450	20,398
連結財務諸表の資産合計	58,001	55,165

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産などです。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,502	1,228	1	4	270	255	1,774	1,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,071	492	13	5	5	47	1,090	545

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	2,773.87円	2,704.61円
1株当たり当期純利益金額	75.27円	120.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	690	1,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	690	1,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,173	8,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)		当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	26,825	67.1	24,341	62.3
産業事業	11,685	29.2	12,539	32.1
情報機器事業	1,496	3.7	2,208	5.7
その他	—	—	—	—
合計	40,008	100.0	39,089	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)		当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	26,080	22,599	25,712	24,108
産業事業	12,833	7,184	11,198	5,358
情報機器事業	1,756	700	1,611	539
その他	13	—	5	—
合計	40,684	30,483	38,527	30,006

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)		当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	27,235	66.1	24,269	62.1
産業事業	12,339	30.0	13,023	33.3
情報機器事業	1,583	3.8	1,772	4.5
その他	13	0.0	5	0.0
合計	41,172	100.0	39,071	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

本日発表の「代表取締役の異動および役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。